

# Kyoto Institute of Technology

## Financial Report 2020



令和元事業年度  
平成31年4月1日 ▶ 令和2年3月31日



# 目次

## はじめに

学長挨拶	1
京都工芸繊維大学の基礎データ	1
京都工芸繊維大学の沿革	2
京都工芸繊維大学の理念	3
京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等	4
京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）	6

## 令和元事業年度の概要

工織大News	7
教育事業に関する資金投入	8
研究事業に関する資金投入	9
教育・研究環境の整備（施設改修）	10

## 財務情報について

教育に関する財務情報	11
研究に関する財務情報	13
一般管理費に関する財務情報	13
人件費に関する財務情報	14
外部資金の受入状況	15

## 令和元事業年度の財務諸表等

令和元年度貸借対照表の概要	16
令和元年度損益計算書の概要	17
令和元年度キャッシュフロー計算書の概要	18
令和元年度業務実施コスト計算書の概要	19
令和元年度決算報告書の概要	19
財務状況及び財務指標	20
京都工芸繊維大学財務状況の推移	22

## 各種ご案内

京都工芸繊維大学基金のご案内	25
産学官連携のご案内	26



国立大学法人京都工芸繊維大学長  
森迫 清貴

本学では、京都工芸繊維大学を支えてくださる皆様（ステークホルダー）に対して、本学の財務状況や活動状況をわかりやすい形で提供することを目的として、平成20年度から財務報告書を作成しております。本学の活動と運営を支えてくださる学内外の皆様に、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人の重要な責務であると考えております。

この財務報告書の構成は大きく分けて、京都工芸繊維大学について、当該事業年度の概要、財務情報、及び財務諸表等の解説が主な内容となっています。

今後とも財務報告書の充実を図るとともに、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

## 京都工芸繊維大学の基礎データ

### 学生数 3,933人

(学部学生 2,656人  
大学院生 1,277人)

(令和2年5月1日現在)

### 常勤教職員数 431人

(教員 276人  
職員 155人)

(令和2年5月1日現在)

### 外国人留学生数 238人

(31の国と地域から)

(令和2年5月1日現在)

### 国際交流協定締結機関 108の大学・機関等

(31の国と地域)

(令和2年5月1日現在)

### 蔵書数 416,912冊

(図書 411,353冊  
雑誌 5,559種)

(令和2年5月1日現在)

### 敷地面積 213,403m<sup>2</sup>

(甲子園球場 約5.5個分)

# 京都工芸繊維大学の沿革

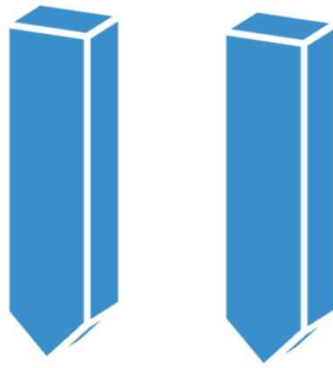
1902

京都高等工藝学校創立

美術工芸の学理とその応用の技術才能を授け、因習的傾向をもつ美術工芸界に刷新の気を与える人材を養成

1944

京都工業専門学校に改称



1899

京都蚕業講習所創立

日本の生糸生産を発展させるため、試験研究と近代的科学技術を体得した技術者を養成

1944

京都繊維専門学校に改称

1951

京都工芸繊維大学  
工業短期大学部設置

1992

京都工芸繊維大学  
工業短期大学部閉学



1949

新制京都工芸繊維大学

工芸学部・繊維学部設置

工芸・繊維産業の振興、文化への貢献のための高度な教育研究機関

1965

大学院工芸学研究科修士課程設置

1966

大学院繊維学研究科修士課程設置

1988

大学院工芸科学研究科

博士前期課程・後期課程設置

「工芸科学」を提唱し、人間の感性の充足等を強く意図したソフトテクノロジーを指向、美的要素を注入

2004

国立大学法人京都工芸繊維大学が発足

2006

工芸科学部設置

工芸学部、繊維学部を統合し、「知」「美」「技」の探求、「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立

2019

開学120周年・創立70周年を迎えました

## 開学120周年・創立70周年記念事業



2019年7月12日、本学センターホールにおいて、300名を超える参加者のもと、記念式典を開催しました。



※イメージです

## 【和楽庵移築事業】

京都市左京区の南禅寺塔頭跡にあった歴史的建造物「和楽庵」の洋館部分を本学松ヶ崎キャンパスに移築します。

和楽庵の洋館部分は本学の前身校である京都高等工藝学校図案科教授であった武田五一先生が設計したものです。

URL → <https://www.kit.ac.jp/2019/07/news190723/>

## 京都工芸繊維大学の理念

京都工芸繊維大学は、遠く京都高等工藝学校及び京都蚕業講習所に端を発し、時代の進展とともに百有余年にわたり発展を遂げてきた。本学は、伝統文化の源である古都の風土の中で、知と美と技を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきた。本学は、自主自律の大学運営により国立大学法人として社会の負託に応えるべく、ここに理念を宣言する。

京都工芸繊維大学は、未来を切り拓くために以下の指針を掲げ、教育研究の成果を世界に向けて発信する学問の府となることを使命とする。

### 基本姿勢

- ・ 人類の存在が他の生命体とそれらを取りまく環境によって支えられていることを深く認識し、人間と自然の調和を目指す。
- ・ 人間の感性と知性が響き合うことこそが、新たな活動への礎となることを深く認識し、知と美の融合を目指す。
- ・ 社会に福祉と安寧をもたらす技術の必要性を深く認識し、豊かな人間性と高い倫理性に基づく技術の創造を目指す。

### 教育

京都工芸繊維大学は、建学以来培われてきた科学と芸術の融合を目指す学風を発展させ、研究者の自由な発想に基づき、深い感動を呼ぶ美の探求と卓越した知の構築によって、人類・社会の未来を切り拓く学術と技芸を創成する。

### 研究

京都工芸繊維大学は、千年の歴史をもつ京都の文化を深く敬愛するとともに、変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する科学技術に習熟した国際性豊かな人材を育成する。そのため、自らの感動を普遍的な知の力に変換できる構想力と表現力を涵養する。

### 社会貢献

京都工芸繊維大学は、優れた人的資源と知的資源とを十分に活かし、地域における文化の継承と未来の産業の発展に貢献するとともに、その成果を広く世界に問いかけ、国際社会における学術文化の交流に貢献する。

### 運営

京都工芸繊維大学は、資源の適正で有効な配置を心がけ、高い透明性を保ちつつ、機動的な判断と柔軟かつ大胆な行動をもって使命を達成する。

# 京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等

21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問題など地球存亡の課題に直面しています。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第2期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科系大学を目指しています。

また、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的・高度専門技術者を育成します。

## 教育

第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
学部・大学院一貫型教育の推進、体系的教育課程編成	3×3構造改革の実施					
	英語鍛え上げプログラムの実施					
				デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP) 開設		
	ジョイントディグリー「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」新設					
国際通用性の高い教務システム構築	教務システムの英語環境の構築					
	「科目ナンバリング」導入					
実践的な方法による教育	国際化モデル研究室の指定					
若手、外国人教員等の重点配置	テニュアトラック制度採用教員割合の増加					
主体的に学習できる環境の整備	学生が主体的に活動できるスペースの増加					
教育の検証・改善	学生による授業評価アンケートにおける授業の進め方等の評価の向上					
主体的に学習できる機会の提供	学生と教員の共同プロジェクトの実施					
	外国語運用能力向上のためのプログラム実施					
学修支援・生活支援	成績不振学生とその保護者を対象としたウェブアンケートの実施					
	就職支援イベント参加企業数の増加					
適正を多面的に判断する入試	AO入試での地域枠、グローバル枠新設による募集定員の増加					

## 研究

第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
特色ある分野の融合によるイノベーション創出	国際シンポジウムの開催					
	国際共同プロジェクトの実施					
産学官連携、社会実装化	本学産学連携協会の会員企業数の増加					
重点戦略分野や融合領域分野の組織体制整備	テニュアトラック制度採用教員割合の増加					
	研究戦略推進委員会、産学公連携推進センターの新設					
研究環境整備	Kyoto Design Labの新設		国際共同プロジェクトの展開			
若手研究者や女性研究者に対する支援	若手教員の論文数等の増加					
研究業績の検証	教員1人当たり論文等数、国際共著論文割合の増加					

## 社会連携等

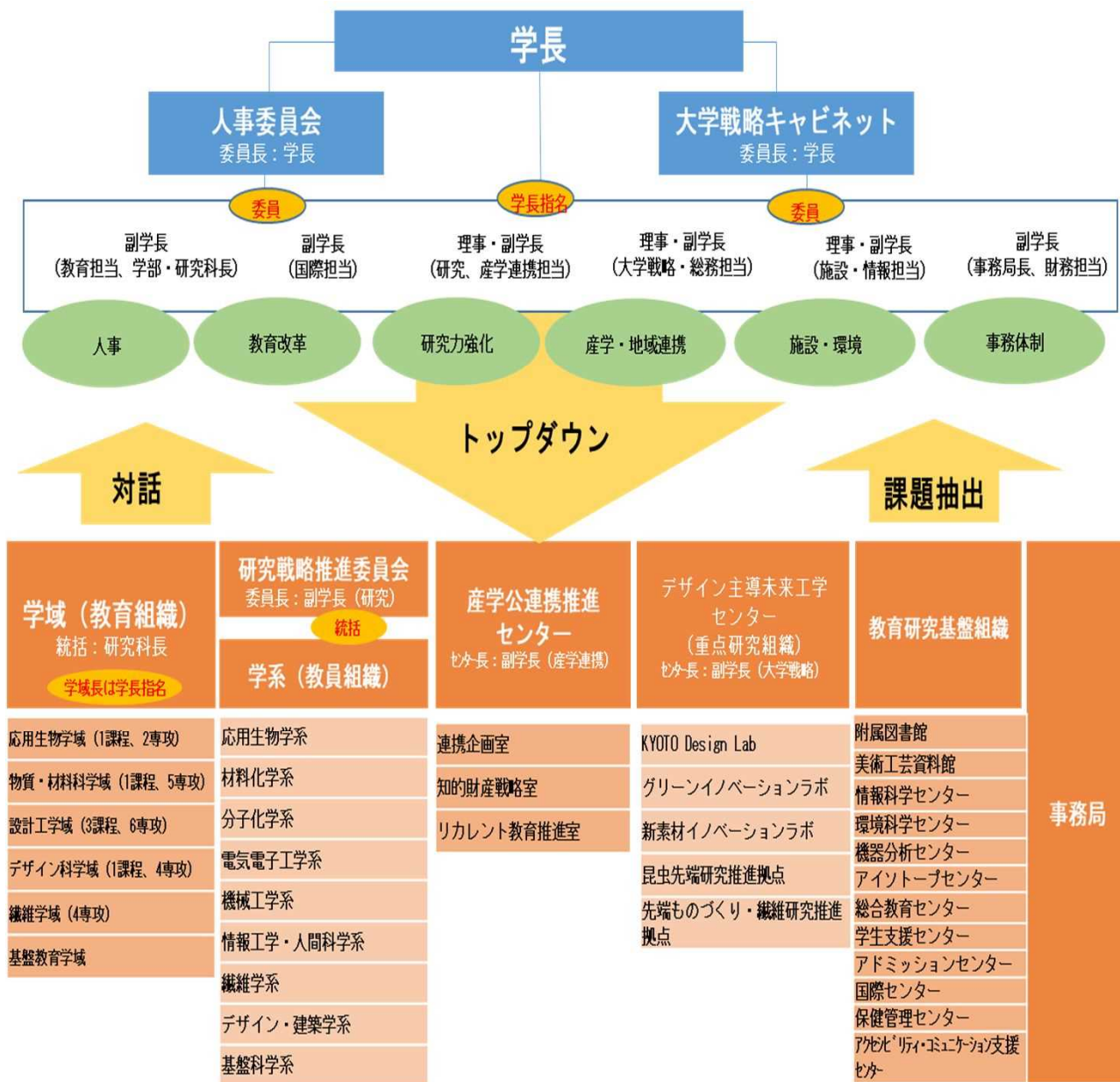
第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
小中高大連携、社会人教育等	出前授業・体験学習、公開講座・セミナー開催件数の増加					
知的資源の地域産業界への還元	社会人教育受講者数の増加					
地域を志向した教育研究	グローバル連携による海外インターンシップの実施					
	地域創生Tech Program開設					

## その他

第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
重点分野の中心教育研究拠点形成、グローバル化牽引	世界一線級ユニット誘致を柱とした国際共同プロジェクトの実施					
海外連携拠点整備	ジョイントディグリー「京都工芸繊維大学・フェメイ大学国際連携建築学専攻」新設					
留学生の受入 学生の海外留学	国際交流協定校数の増加					
留学生支援、派遣学生支援	トビタテ！留学JAPANの合格者数の増加					

# 京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）

- ★第2期中期目標期間において、学長をトップとしたガバナンス改革に着手し、早い段階で経営に関する権限は学長をトップとする体制に移行しています。
- ★従前の大学の学部教授会との権限の重複など意思決定の阻害となる要因は全く無くなり、学長のリーダーシップによるスピード感のある意思決定の下での経営体制を確立しています。



本学では、教育研究、地域連携、グローバル化を支えるためのガバナンス改革に取り組んでいます。ガバナンスについては、学長が議長を務める大学戦略キャビネットで将来構想を検討するとともに、教員組織である学系の長と執行部との意見交換、理事（研究・産学連携担当）と学系長で構成する研究戦略推進委員会の新設、各種事業のKPI (Key Performance Indicator)による進捗管理や全学IRによるモニタリングの開始といった改革を行っています。



令和元年度の本学に関するニュースについていくつかピックアップしてご紹介します。  
このほかのニュースについてご興味がある方はぜひ本学HPもご覧ください。  
(大学HP：<https://www.kit.ac.jp/>)

## 東洋経済オンライン「有名企業400社への就職率が高い大学ランキング」で10位にランクイン

令和元年9月7日、東洋経済オンライン『最新！「有名企業への就職率が高い大学」TOP200』の記事で、本学が10位と紹介されました。本学は昨年の20位から10位に躍進しました。記事の中では、本学の400社実就職率は35.0%であると紹介されています。

なお、本学全体の令和元年度の就職率は右の図のとおりです。

### 令和元年度卒業・修了者就職率

学部学生	91.0%
博士前期課程	96.4%
博士後期課程	95.7%

(令和2年5月1日現在)

## 第15回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト マルチコプタ部門で本学チームが優勝

令和元年9月27日～29日、東京都の大田区総合体育館において、「第15回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」(参加67チーム)が開催され、機械工学系東善之助教と本学ロボティクス研究室の学生からなるチーム「R-fliegen (アールフリューゲン)」がマルチコプタ部門で優勝しました。



東助教とチームメンバー



自作した機体

## 刊行物のデザインに関する世界的な評価の獲得

令和元年度においては、KYOTO Design Lab (以下、D-lab) が作成する『KYOTO Design Lab Yearbook』(日英併記によりプロジェクト紹介やその展開を思索する雑誌形式の年報)が、iF DESIGN AWARDのコミュニケーション部門アニュアルレポートカテゴリを受賞しました。この賞は、世界最古の独立デザイン組織であるiF International Forum Design GmbH (ドイツ・ハノーファー) が開催する国際的なアワードで、デザイン分野で最も権威ある賞の一つです。



KYOTO Design Lab Yearbook

## 英語授業の充実

国際的に活躍できる研究者や高度専門技術者の基盤となる英語運用能力を向上させるため、「通常の授業を通して学生全体の能力を最大限に高める英語プログラム」及び「グローバル人材に求められる英語による発信能力を独自に測定するプログラム」の開発・実施に取り組んでいます。

「英語鍛え上げプログラム」の実施  
「スピーキングテスト」の実施 等 9,563千円



スピーキングテスト受験時の様子

## KITスタンダード

「21世紀知識基礎社会を担う専門技術者が備えるべき知識と技術<<KITスタンダード>>」を習得できる教育プログラムを提供することで、社会が求める人材を輩出することを使命と考えています。

このKITスタンダードでは、<<遺伝子リテラシー>>、<<情報科学リテラシー>>、<<ものづくりリテラシー>>、<<造形感覚リテラシー>>、<<知的財産リテラシー>>、<<情報リテラシー>>の6つのリテラシーに関して、学生が求められる能力を身に着けたかどうか検証するため、講義・大学独自の試験（KIT検定）及び課題レポート（情報リテラシーのみ）を実施しています。

「KITスタンダード」の実施 425千円

## 地域創生Tech Program

地域創生Tech Programは、京都府北部を舞台とした、課題解決型プログラムです。本プログラムでは、各自が工芸科学部に設けられた教育プログラムによって教養や専門基礎を身につけたうえで、京都府北部をフィールドとして、地域課題をテーマとした学習やインターンシップによる多様な実践的体験を積みます。

「地域創生Tech Program」の実施 24,165千円



地域創生Tech Programの拠点となる福知山キャンパス

## 学生派遣・受入事業

「国際的・高度専門技術者（TECH LEADER）」の養成を目的としている本学では、世界各国の大学や研究機関との交流を積極的に推進しています。多様なバックグラウンドを持った留学生を受け入れるとともに、本学からも毎年多くの学生を海外派遣しています。

学生派遣、受入事業 99,819千円

## 研究事業に関する資金投入

### 科研費獲得支援事業

科研費申請において不採択となったものの審査結果が高評価であった研究計画に対し、民間業者による研究計画調書のアドバイス・添削等を行い、研究計画調書のブラッシュアップをサポートしています。

このほか、科研費の審査委員経験者・採択実績のある学内外の研究者を科研費申請アドバイザーに任命し、申請前の事前アドバイスを行っています。

科研費獲得支援事業 2,232千円

### シンポジウム等開催支援事業

学術研究の新たな展開や発展を期して、海外研究機関に所属する研究者との交流を推進するため、これまでの研究成果等を公開・討論するためのシンポジウム、セミナー、ワークショップ、研究会等の開催経費の一部を助成しています。

シンポジウム等開催支援事業 1,790千円

### 研究力強化サポート事業

研究力の強化を目的として、学内外の専門家を招き、教員・学生を対象とした様々なセミナーを実施しています。

- ・ 科研費申請書作成に関する講演会
- ・ 科研費公募説明会
- ・ 英語論文執筆セミナー
- ・ 英語プレゼンセミナー
- ・ 日本学術振興会特別研究員説明会



英語論文執筆セミナー講義時の様子

研究力強化サポート事業 623千円

### 学術論文投稿支援事業

一定の条件を満たした学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用並びに芸術作品等の発表費用を支援しています。

令和元年度では、88件の学術論文に対して6,497千円の支援を実施しました。

学術論文投稿支援事業 6,497千円

## 学生の快適な学修環境整備事業

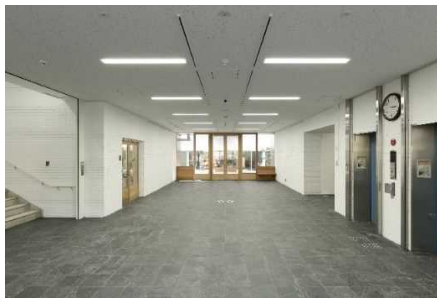
学生の快適な学修環境を整備することは極めて重要です。老朽化した建物・設備の改善を行い、安全で安心なキャンパス環境を整備するために力を注いでいます。

令和元年度において実施した主な施設整備事業は以下のとおりです。

### 東1号館



玄関前



1階玄関・ホール



1階講義室

### 旧本部棟



玄関前



1階玄関・ホール



2階居室

#### ●施設整備費補助事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
東1号館改修工事（Ⅰ期、Ⅱ期）	578,507
10号館改修工事（Ⅰ期）	199,753
ライフライン再生事業	92,399
旧本部棟改修工事	219,022

#### ●施設費交付事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
2号館北棟外壁改修工事	21,000

#### ●学内予算事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
上記関連工事	5,771

## 教育経費

令和元年度において、学生への教育に要した経費※は約39億円であり、教育に要する人件費、授業や入学試験の実施に係る経費、講義室の整備などへの支出、また、授業料・入学料の免除に充当しました。

※本項目では、損益計算書上の教育経費の他、以下の費用等を加算・控除しています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用（減価償却費）を控除。
- ・固定資産（教育経費に係る資産）の増加額を加算。
- ・教員人件費・職員人件費を損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額を加算。

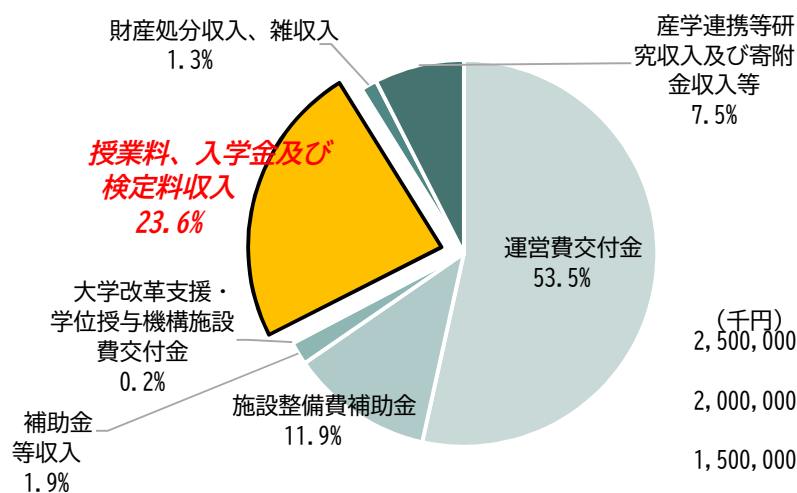
学生一人あたりの  
教育経費

約99万円

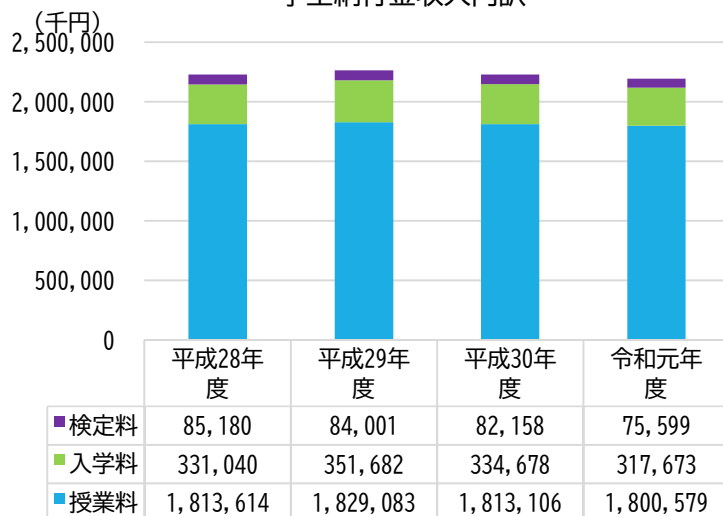
学生一人あたりの教育経費＝  
教育に要した経費/学生数  
(5月1日現在)

## 学生納付金

学生納付金（授業料・入学料・検定料）は収入全体の約4分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

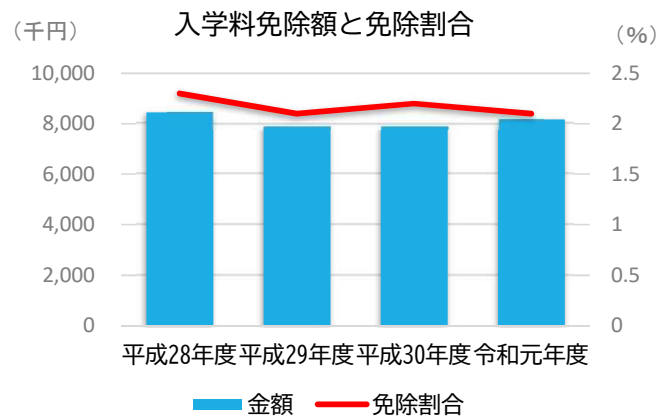
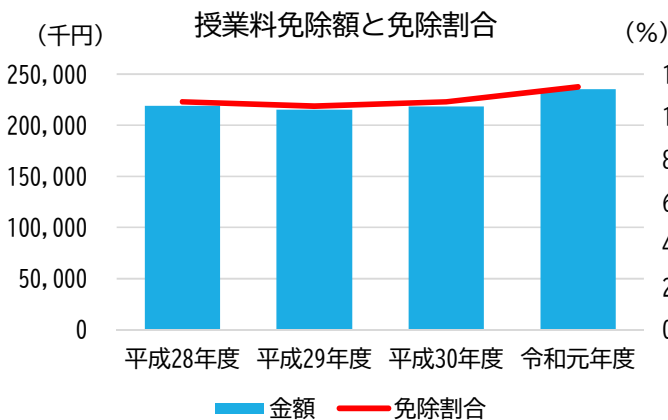


学生納付金収入内訳



## 授業料・入学料免除

修学機会の確保の観点から、授業料や入学料の免除制度を実施しています。令和元年度においては、授業料約235百万円、入学料約8百万円を免除しました。なお、の中には学業成績が優秀な学生（学部4回生）の授業料を免除する本学独自の「京都工芸繊維大学特待生制度」による授業料免除額も含まれています。



## 奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金（KIT基金）」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1人あたり100万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。令和元年度は、博士後期課程への進学を希望する学生の進学意欲の向上に資するべく、募集対象を博士後期課程進学希望の博士前期課程学生へ拡充しました。

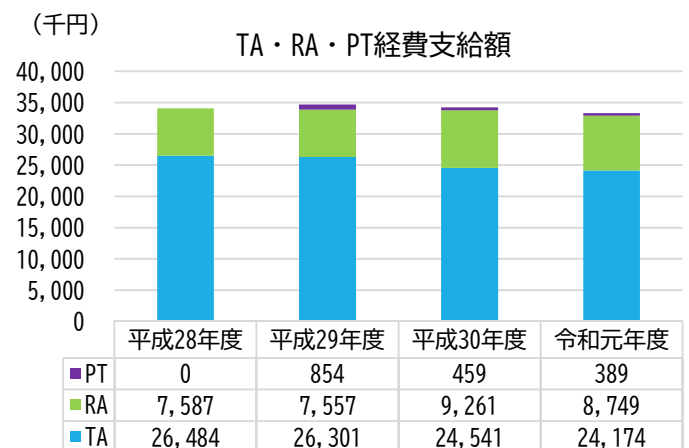
基金奨学金 支給額 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4,500	3,000	2,300	4,000

## TA・RA・PT制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT（ピア・チューター）」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。



# 研究に関する財務情報

## 研究経費

令和元年度において、研究経費（人件費・受託研究費等・科研費等は除く）は約12億円であり、研究活動の実施に係る経費、研究施設の改修、水道光熱費などに充当しました。

※研究経費には大学全体にかかる減価償却費や水道光熱水費等が含まれているため、教員一人あたりに配分する基盤研究費の額とは一致しません。

教員一人あたりの  
研究経費  
約410万円

教員一人あたりの研究経費 = 研究経費 / 教員数  
(5月1日現在)

教員一人あたりの  
研究経費（受託研究費等・  
科研費等含む）  
約643万円

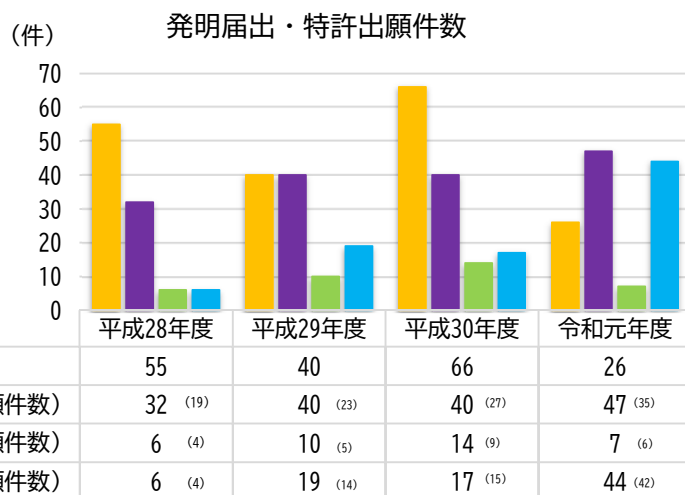
教員一人あたりの研究経費（受託研究費等・科研費等含む） =  
(研究経費 + 受託研究費等 + 科研費等) / 教員数 (5月1日現在)

## 知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、様々な知的財産活動を行っています。特許等出願状況は図のとおりです。

特許権保有件数 202 (109) 件 (令和2年5月1日現在)  
内訳 国内：137 (66) 件、 外国：70 (47) 件

- ※ ( ) 内は企業等との共同
- ・「国内出願」には基礎出願、国内優先権主張出願、分割出願件数を計上
  - ・「国際出願」には特許協力条約(PCT)に基づく出願件数を計上
  - ・「外国出願」には国ごとに出願した件数（パリ条約に基づく出願、PCT出願、EPC出願後の指定国移行を含む）を計上



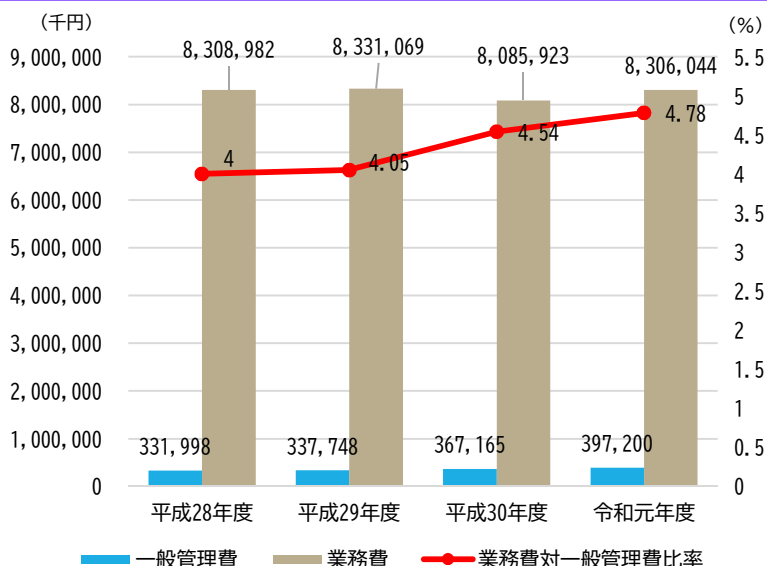
## 一般管理費に関する財務情報について

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を計上します。

令和元年度において、一般管理費は約4億円であり、水道光熱費や清掃費や施設の保全費などに充てられています。限られた財源を有効活用するために、一般管理費の削減を進めています。

### 前年度比一般管理費増減の要因

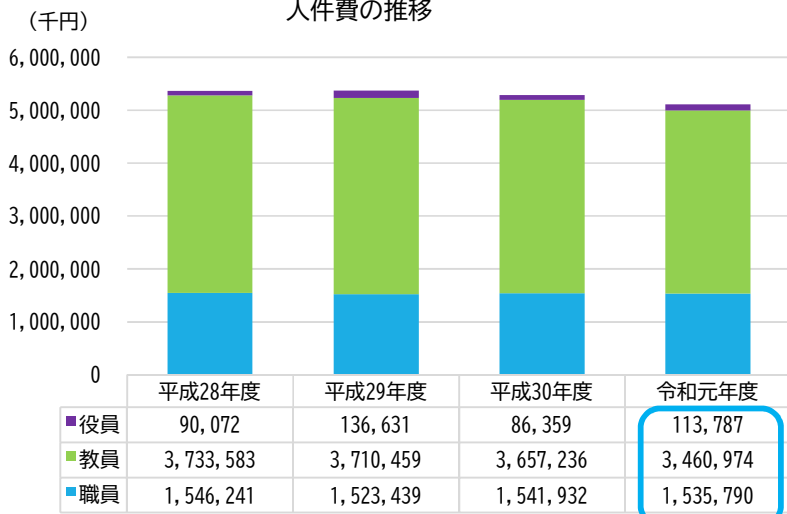
大型改修工事による修繕費の増加及び工事にかかる移転費が増加したため、前年度より30,034千円増加しました。



# 人件費に関する財務情報

人件費は約51億円で、業務費のうち約61.5%を占めています。  
 また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。

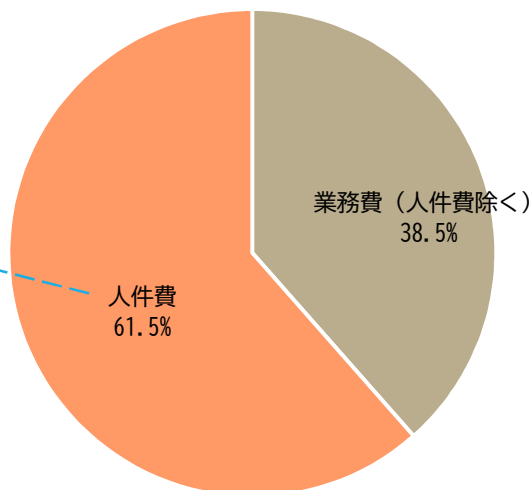
人件費の推移



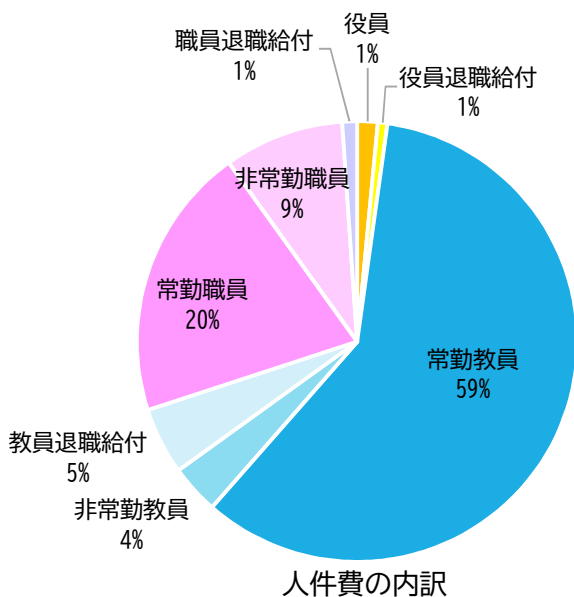
## 前年度比人件費増減の要因

常勤教員数の減少や、教員全体に対する教授の割合の減少、非常勤教員のうち、特任教員、特定教員が退職したことにより減少しました。

(千円)	
人件費	5,110,552
人件費以外の業務費	3,195,492
業務費	8,306,044



業務費に占める人件費割合



人件費の内訳

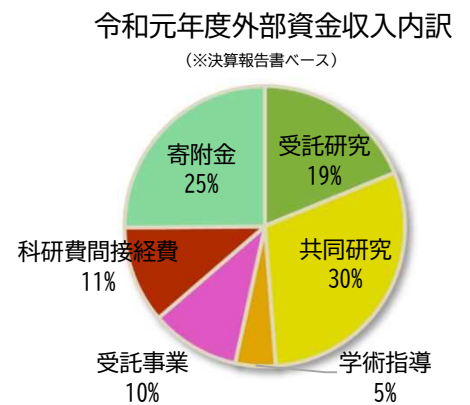
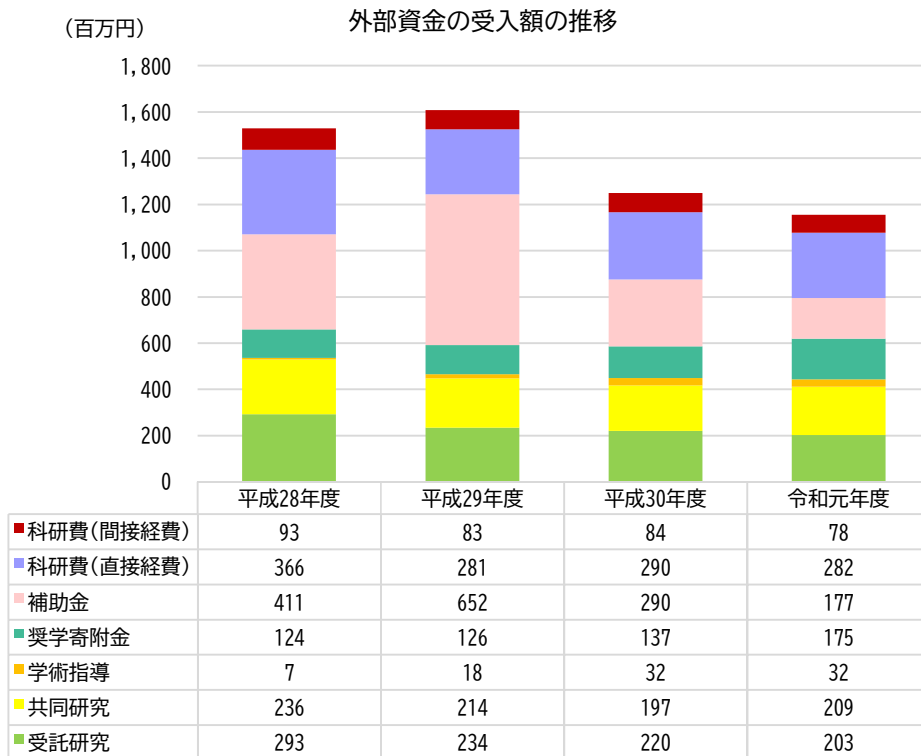


## 外部資金の受入状況

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界、地方公共団体との研究協力を行っています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金を受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。科学研究費補助金の間接経費は、研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため交付される資金であり、本学の重要な収益として扱われています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。



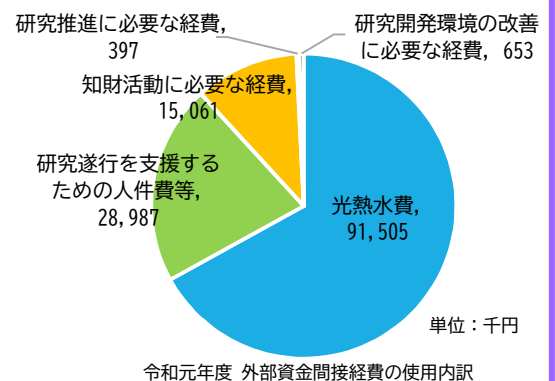
※学術指導、共同研究、受託研究は、直接経費と間接経費の合計金額となっています。

### 外部資金の間接経費について

本学では、企業、地方公共団体から受託研究費、共同研究費、受託事業費を受け入れる際、当該研究の「直接経費」に加え、「間接経費」を受け入れることとしています。

大学は受託研究等を実施するにあたり、その施設・設備を受託研究等の用に供し、当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費を負担しており、それらの経費に充てるため、「間接経費」を受け入れております。

「間接経費」は水道光熱費、研究遂行を支援するための人件費、知財活動に必要な経費に充当しております。



## 貸借対照表の概要

本学の資産の大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の80.1%を占めています。

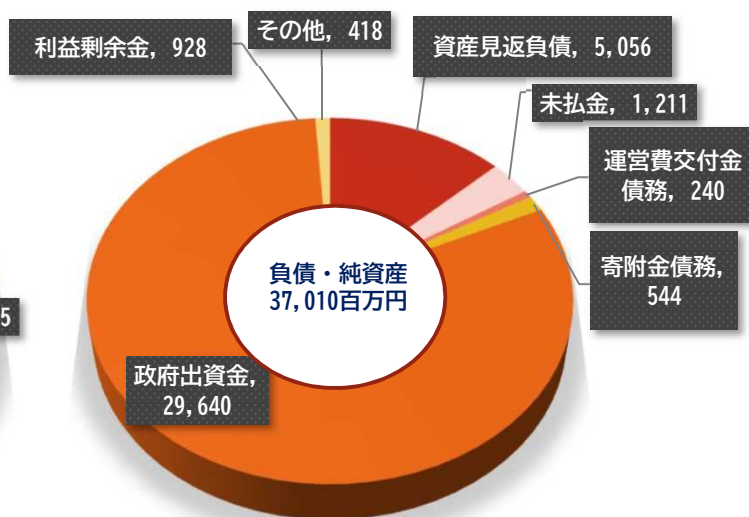
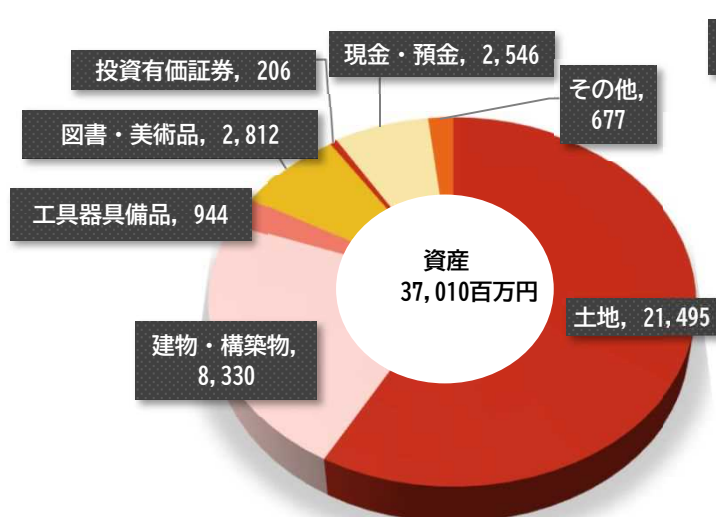
単位：百万円

資 産		
	令和元年度	(対前年増減)
土地	21,495	0
建物等	8,330	△7
備品	944	△104
図書・美術品等	2,812	6
投資有価証券等	206	△100
現金・預金	2,546	553
その他	677	277
資産総額	37,010	626

負 債		
	令和元年度	(対前年増減)
資産見返負債	5,056	72
未払金	1,212	253
その他	1,201	18
負債総額	7,468	343

純 資 産		
	令和元年度	(対前年増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△1,027	△20
利益剰余金	928	303
純資産総額	29,541	283

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計金額と一致しないことがあります。  
(以下、すべて同様)



資産・負債・純資産の構成内訳

### 貸借対照表の主な増減要因

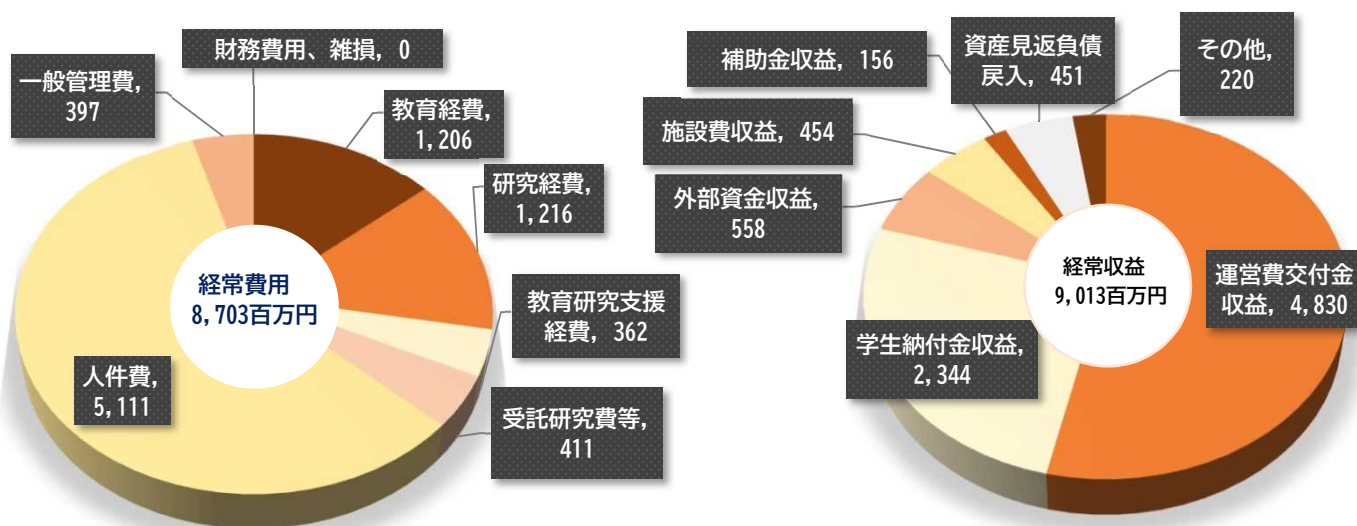
- 固定資産（前年度比 △68,648千円）  
満期保有目的債権のうち、1年以内に期限を迎えるものが流動資産になったため。
- 流動資産（前年度比 +694,534千円）  
現金及び預金残高が増加したため。（施設整備費補助事業の入金による増加）
- 固定負債（前年度比 +70,858千円）  
建設仮勘定見返施設費が増加したため。（会計年度をまたぐ大型改修工事及び設計業務のうち、施設整備費補助金により実施するものの増加）
- 流動負債（対前年度比 +272,237千円）  
未払金が増加したため。（施設整備事業の業者への支払いのため、未払金が一時的に増加）

## 損益計算書の概要

本学の経常収益のうち、国からの交付金である運営費交付金収益が53.6%、学生納付金収益が26.0%を占めています。また、経常費用のうち人件費が58.7%を占めています。

単位：百万円

費用			収益		
経常費用	令和元年度	(対前年増減)	経常収益	令和元年度	(対前年増減)
教育経費	1,206	286	運営費交付金収益	4,830	39
研究経費	1,216	147	学生納付金収益	2,344	△58
教育研究支援経費	362	1	外部資金収益	558	△63
受託研究費等	411	△39	施設費収益	454	422
人件費	5,111	△175	補助金収益	156	△45
一般管理費	397	30	資産見返負債戻入	451	△41
財務費用・雑損失	0	△1	その他	220	53
経常費用合計	8,703	249	経常収益合計	9,013	306
臨時損失	5	△1	臨時利益	0	0
当期総利益	357	92	目的積立金取崩額	53	35



費用・収益の構成内訳

### 損益計算書の主な増減要因

- 教育、研究、教育研究支援経費（前年度比 +433,622千円）  
大型改修工事により修繕費が増加したため。
- 人件費（前年度比 △174,975千円）  
常勤教員数の減少及び非常勤教員のうち、特任教員、特定教員が減少したため。
- 一般管理費（前年度比 +30,034千円）  
大型改修工事による修繕費の増加及び工事にかかる移転費が増加したため。
- 施設費収益（対前年度比 +422,263千円）  
大型改修工事により修繕費が増加したため。
- 補助金収益（前年度比 △45,742千円）  
機能強化促進補助金の運営費交付金への基幹経費化及び補助金交付額が減少したため。

## キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュフロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。収入はプラス、支出はマイナスという区分で表示しています。

単位：百万円

	令和元年度	(対前年増減)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	344	△111
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,244	△124
人件費支出	△5,274	58
その他の業務支出	△239	65
運営費交付金収入	4,952	△14
授業料等収入	2,194	△36
受託研究費等収入	439	△19
補助金等収入	161	△96
補助金等の精算による返還金の支出	0	1
寄附金収入	177	42
財産の貸付による収入	43	△2
その他の収入	136	14
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	17	763
定期預金の預入による支出	△200	200
固定資産の取得による支出	△914	△361
施設費による収入	1,165	964
施設費の精算による返還金の支出	△40	△40
利息及び配当金の受取額	5	0
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△7	0
リース債務の返済による支出	△7	0
利息の支払額	0	0
<b>IV. 資金増加額</b>	353	652
<b>V. 資金期首残高</b>	1,442	△298
<b>VI. 資金期末残高</b>	1,796	353

教育研究の実施に係る収入・支出などの資金の動きを表しています。

業務活動を滞りなく進められた結果、プラスの計上になりました。

将来に向けた資金の運用や固定資産の取得などの資金の動きを表しています。

資金の運用による支出や、固定資産の取得による支出がありましたが、施設費による収入が増加したため、プラスの計上になりました。

借入金などの返済に係る資金の動きを表しています。

リース債務の返済の結果、マイナスの計上になりました。

## 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人では、納税者である国民の皆様に対する責任説明を果たすため、業務運営費に対してどれだけのご負担をいただいているかを明らかにすることを目的として、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

単位：百万円

	令和元年度	(対前年増減)
I. 業務費用	5,489	321
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,306	220
一般管理費	397	30
財務費用	0	0
雑損	0	△1
臨時損失	5	△1
(2) (控除)自己収入等		
授業料等収益	△2,344	59
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△71	2
受託研究等収益	△410	55
寄附金収益	△148	8
資産見返寄附金戻入	△113	1
財務収益	△5	0
雑益	△130	△52
II. 損益外減価償却相当額	540	△36
III. 引当外賞与増加見積額	△2	△2
IV. 引当外退職給付増加見積額	△50	89
V. 機会費用	18	1
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17	0
政府出資の機会費用	1	1
VI. 国立大学法人等業務実施コスト	5,995	374

### 工織大の1年間の運営にかかる国民一人あたりのコスト

令和元年度の業務実施コストは約60億円で、国民総人口(1億2596万人：令和2年4月1日現在推計人口)で割り、国民1人あたりに換算した額は約48円となります。

業務実施コスト 60億円



人口 1億2596万人



一人あたり 48円



(算出方法)

業務実施コスト5,995,019千円÷人口1億2596万人  
人口：令和2年4月1日現在 (出典：「人口推計」  
(総務省統計局)より)

## 決算報告書の概要

運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理を求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。基本的に現金主義で作成される書類です。

単位：百万円

科目	令和元年度予算額	令和元年度決算額	差額(予算-決算)
収入			
運営費交付金	5,224	4,963	△261
施設整備費補助金	1,533	1,107	△425
補助金等収入	504	177	△327
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	21	0
自己収入	2,283	2,319	36
授業料、入学金及び検定料収入	2,208	2,194	△14
財産処分収入	-	-	-
雑収入	75	125	50
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	746	697	△49
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	200	54	△146
計	10,510	9,339	△1,171
支出			
業務費	7,707	6,744	△963
教育研究経費	7,707	6,744	△963
施設整備費	1,554	1,414	△139
補助金等	504	188	△316
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	746	620	△125
国立大学財務・経営センター納付金	-	-	-
計	10,510	8,966	△1,544
収入-支出	0	372	372

### 決算報告書の主な増減要因

●施設整備費補助金収入(差額 △425百万円)

2か年の整備事業のうち、一部について交付年度が翌年になったことに伴い、予算額に比して決算額が425百万円少額となりました。

●補助金等収入(差額 △327百万円)

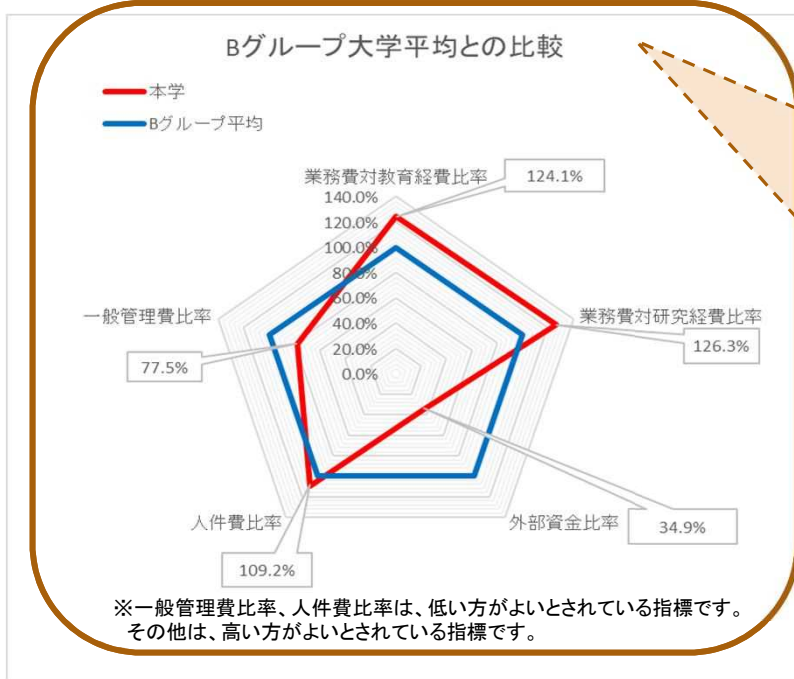
計画時で見込んでいた補助金獲得ができなかったことに伴い、予算額に比して決算額が327百万円少額となりました。

●業務費(差額 △963百万円)

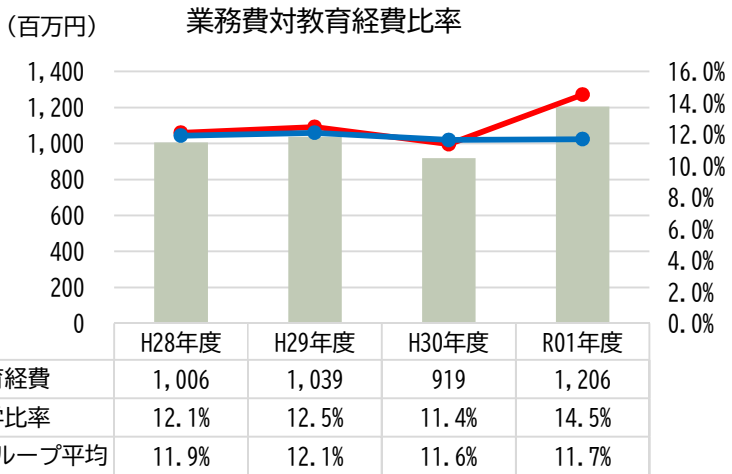
教育研究経費において経費の削減に努めたことに伴い、予算額に比して決算額が963百万円少額となりました。

# 財務状況および財務指標

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているのか、項目別に数値を用いて表したものです。



Bグループ大学とは・・・  
 文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。」として分類された13大学のことで、以下の大学を指します。  
 室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

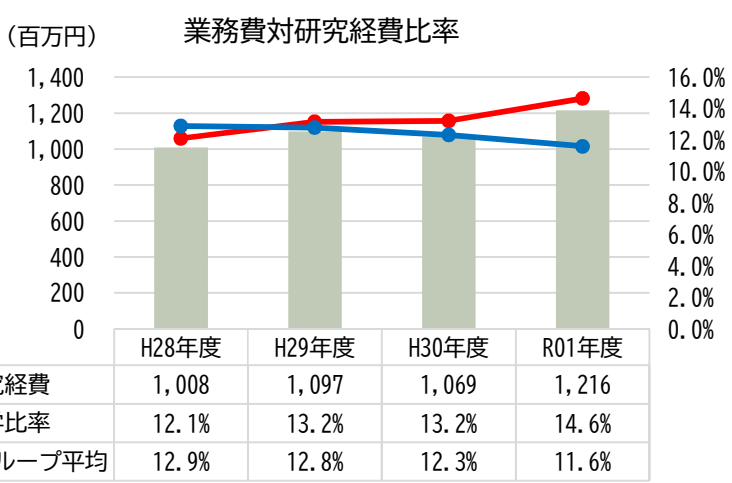


## 業務費対教育経費比率

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。  
 この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

★結果★  
 令和元年度は、大型改修工事等が増加したため、教育経費、業務費対教育経費比率ともに増加しました。

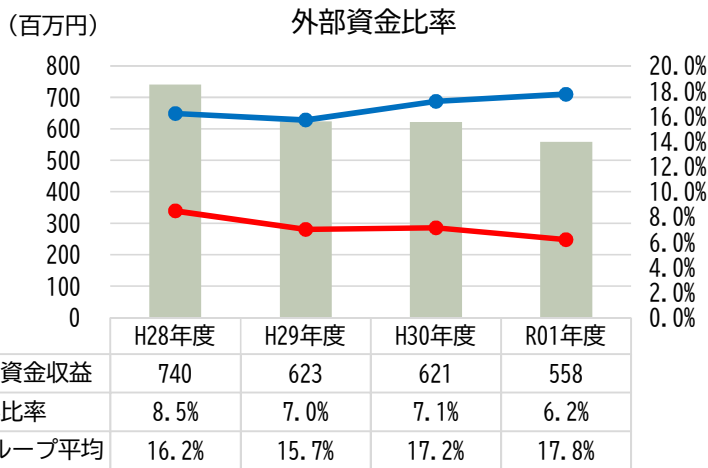


## 業務費対研究経費比率

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。  
 この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

★結果★  
 令和元年度は、大型改修工事等が増加したため、研究経費、業務費対研究経費比率ともに増加しました。



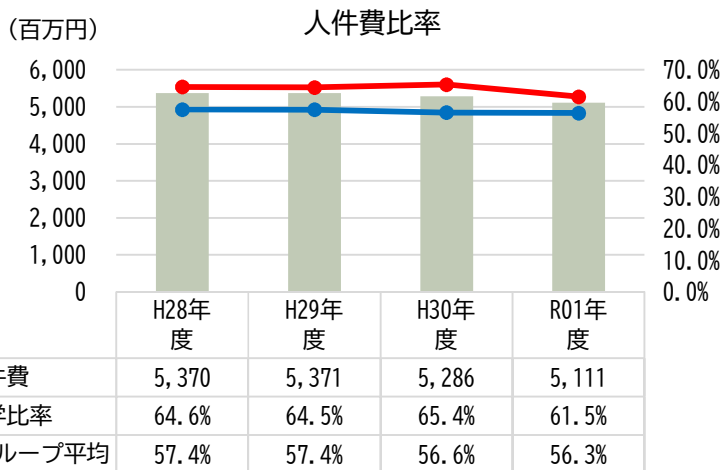
#### 外部資金比率

$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。  
この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

#### ★結果★

令和元年度は、受託研究費等の受入金額の減少により、外部資金収益、外部資金比率ともに減少しました。  
外部資金比率がBグループ平均を下回っているため、現在、外部資金受入増加のための取り組みを行っています。



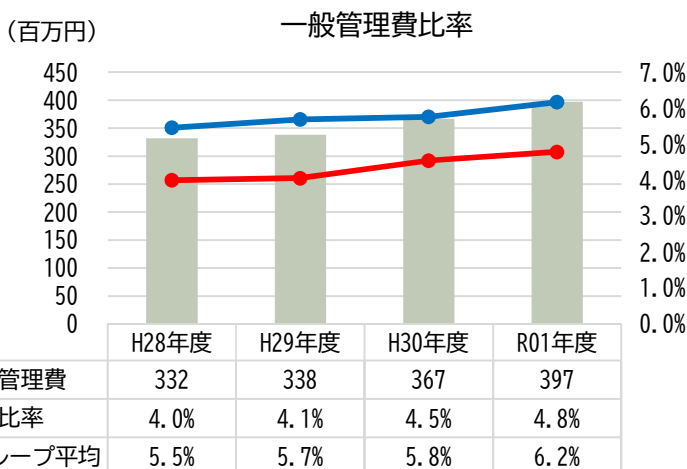
#### 人件費比率

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。  
この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

#### ★結果★

令和元年度は、常勤教員数の減少及び非常勤教員のうち、特任教員、特定教員が減少したことにもない人件費、人件費比率ともに減少しました。



#### 一般管理費比率

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。  
この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

#### ★結果★

災害による復旧、産業廃棄物の処分費の上昇などの影響により、一般管理費率が上昇しました。

# 京都工芸繊維大学財務状況の推移

## 貸借対照表

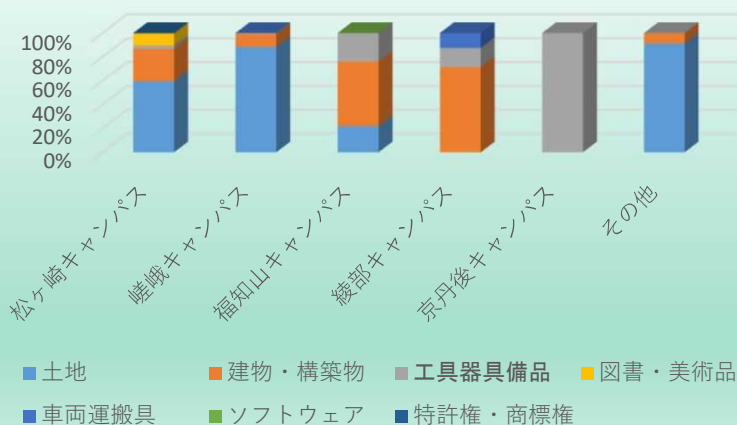
(単位：千円)

資産の部			
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>固定資産</b>	<b>34,925,422</b>	<b>34,301,297</b>	<b>34,232,649</b>
有形固定資産	34,458,830	33,854,540	33,898,641
土地	21,495,008	21,495,008	21,495,008
建物	8,601,197	8,087,850	8,098,954
構築物	280,643	248,414	230,805
工具器具備品	1,270,114	1,048,031	944,119
図書	2,420,927	2,420,891	2,424,982
美術品	371,384	385,030	387,209
建設仮勘定	14,448	164,831	311,509
その他	5,109	4,485	6,056
無形固定資産	159,540	140,121	127,710
ソフトウェア	48,042	37,079	41,821
特許権仮勘定	48,961	43,172	29,467
その他	62,536	59,870	56,422
投資その他の資産	307,052	306,635	206,299
投資有価証券	307,052	306,635	206,299
長期貸付金	-	-	-
<b>流動資産</b>	<b>2,008,173</b>	<b>2,082,427</b>	<b>2,776,961</b>
現金及び預金	1,890,890	1,992,434	2,545,731
未収学生納付金収入	26,494	24,001	46,265
その他未収入金	62,720	44,597	67,768
有価証券	-	-	99,920
たな卸資産	1,007	836	1,219
その他	27,062	20,559	16,059
<b>資産の部 合計</b>	<b>36,933,595</b>	<b>36,383,724</b>	<b>37,009,610</b>

負債の部			
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>固定負債</b>	<b>5,035,027</b>	<b>4,985,917</b>	<b>5,056,775</b>
資産見返負債	5,029,138	4,983,706	5,055,709
長期寄附金債務	-	-	-
その他	5,889	2,210	1,066
<b>流動負債</b>	<b>2,324,297</b>	<b>2,139,321</b>	<b>2,411,558</b>
運営費交付金債務	185,044	251,608	240,174
寄附金債務	502,351	495,572	544,423
前受受託研究費等	84,396	68,183	80,550
未払金	1,199,908	956,880	1,210,852
その他	352,600	367,080	335,559
<b>負債の部 合計</b>	<b>7,359,325</b>	<b>7,125,238</b>	<b>7,468,333</b>

純資産の部			
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>資本金</b>	<b>29,640,105</b>	<b>29,640,105</b>	<b>29,640,105</b>
政府出資金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
資本剰余金	△ 443,815	△ 1,006,511	△ 1,026,565
資本剰余金	9,365,565	9,372,653	9,871,539
損益外減価償却累計額	△ 9,800,057	△ 10,369,840	△ 10,888,780
損益外減損損失累計額	△ 9,324	△ 9,324	△ 9,324
<b>利益剰余金</b>	<b>377,981</b>	<b>624,892</b>	<b>927,738</b>
目的積立金	155,975	356,192	544,273
積立金	3,987	3,987	26,192
当期末処分利益	218,018	264,713	357,272
<b>純資産の部 合計</b>	<b>29,574,270</b>	<b>29,258,486</b>	<b>29,541,278</b>

## 令和元年度各団地の固定資産割合



## ★各団地の資産額（固定資産）★

松ヶ崎キャンパス	25,390百万円
嵯峨キャンパス	3,570百万円
福知山キャンパス	329百万円
綾部キャンパス	17百万円
京丹後キャンパス	2百万円
その他	1,566百万円



損益計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	8,685,509	8,453,798	8,703,354
業務費	8,331,069	8,085,923	8,306,044
教育経費	1,039,398	919,959	1,206,271
研究経費	1,096,628	1,069,492	1,216,067
教育研究支援経費	357,944	361,234	361,969
受託研究費	386,566	361,234	326,871
受託事業費	80,004	88,476	84,315
役員人件費	136,631	86,359	113,788
教員人件費	3,710,459	3,657,236	3,460,974
職員人件費	1,523,439	1,541,932	1,535,790
一般管理費	337,748	367,165	397,199
財務費用	251	196	102
雑損失	16,441	515	8
経常収益	8,884,667	8,707,066	9,013,224
運営費交付金収益	4,901,493	4,791,086	4,830,390
授業料収益	1,938,516	1,979,562	1,928,457
入学金収益	352,246	340,600	339,669
検定料収益	84,001	82,158	75,599
受託研究等収益	394,895	373,902	326,264
受託事業等収益	81,230	91,554	84,184
寄附金収益	146,595	156,326	147,915
施設費収益	31,358	31,608	453,871
補助金収益	295,234	201,379	155,637
資産見返負債戻入	484,671	492,494	451,464
その他	174,427	166,398	219,774
経常利益	199,158	253,268	309,870
臨時損失	3,805	6,356	5,405
臨時利益	-	-	-
当期純損益	195,353	246,912	304,465
目的積立金取崩額	22,666	17,801	52,807
当期総損益	218,018	264,713	357,272

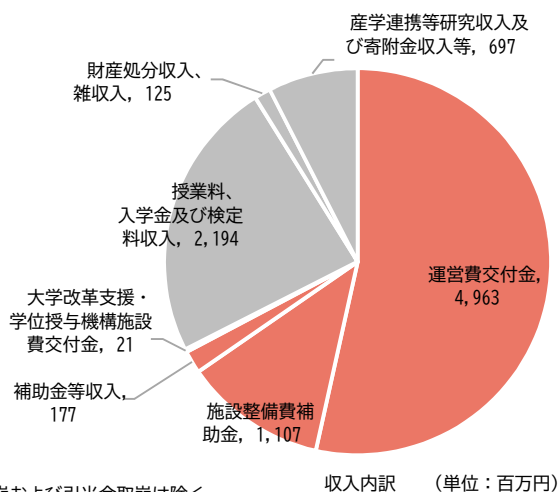
決算報告書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入			
運営費交付金	5,011,530	4,898,922	4,963,311
施設整備費補助金	308,290	140,770	1,107,354
補助金等収入	652,108	289,698	177,285
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	21,000
自己収入	2,351,902	2,320,799	2,318,661
授業料、入学金及び検定料収入	2,264,767	2,229,942	2,193,851
財産処分収入	-	-	-
雑収入	87,135	90,857	124,810
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	675,370	670,106	696,734
引当金取崩	2,530	-	-
目的積立金取崩	34,788	17,801	54,427
計	9,057,517	8,359,097	9,338,772
支出			
業務費	7,162,351	6,992,457	6,743,608
教育研究経費	7,162,351	6,992,457	6,743,608
施設整備費	329,290	161,770	1,414,416
補助金等	653,682	284,919	187,994
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	687,964	652,179	620,279
国立大学財務・経営センター納付金	-	-	-
計	8,833,287	8,091,324	8,966,297
収入-支出	224,231	267,772	372,476

国等からの財源措置について

本学は毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等の財源措置を国等から受けています。令和元年度においては、収入全体の約67.5%を占めています。



※決算報告書ベース  
ただし、目的積立金取崩および引当金取崩は除く。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの納入による支出	△ 1,952,082	△ 2,120,278	△ 2,244,133
人件費支出	△ 5,337,050	△ 5,332,018	△ 5,274,418
その他の業務支出	△ 343,196	△ 304,458	△ 239,430
運営費交付金収入	4,960,628	4,965,486	4,951,826
授業料収入	1,828,994	1,812,570	1,800,043
入学金収入	351,682	334,678	317,391
検定料収入	84,001	82,158	76,361
受託研究等収入	404,218	360,863	363,261
受託事業等収入	89,469	97,261	75,396
補助金収入	640,320	256,345	161,385
寄附金収入	125,826	135,256	177,037
財産の貸付による収入	37,686	44,321	42,776
その他の収入	105,310	122,547	136,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,807	454,732	343,552
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	△ 400,000	△ 200,000
定期預金の払戻による収入	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の償還による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 897,990	△ 520,181	△ 852,321
無形固定資産の取得による支出	△ 38,970	△ 32,202	△ 61,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	238	-	-
施設費による収入	329,290	201,478	1,165,231
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	-	-
施設費の精算による返還金の支出	△ 12,768	-	△ 39,709
小計	△ 620,200	△ 750,904	11,880
利息及び配当金の受取額	5,013	4,840	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,187	△ 746,064	16,861
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返還による支出	△ 5,693	△ 6,941	△ 7,004
小計	△ 5,693	△ 6,941	△ 7,004
利息の支払額	△ 251	△ 182	△ 112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,944	△ 7,123	△ 7,116
IV 資金増加額	374,676	△ 298,456	353,297
V 資金期首残高	1,366,213	1,940,890	1,442,434
VI 資金期末残高	1,740,890	1,442,434	1,795,731

業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	8,689,314	8,460,155	8,708,759
業務費	8,331,069	8,085,923	8,306,044
一般管理費	337,748	367,165	397,199
財務費用	251	196	102
雑損	16,441	515	8
臨時損失	3,805	6,356	5,405
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,358,567	△ 3,292,373	△ 3,219,981
授業料収益	△ 1,938,516	△ 1,979,562	△ 1,928,457
入学料収益	△ 352,246	△ 340,600	△ 339,669
検定料収益	△ 84,001	△ 82,158	△ 75,599
資産見返負債戻入	△ 186,657	△ 185,811	△ 183,521
受託研究等収益	△ 394,895	△ 373,902	△ 326,264
受託事業等収益	△ 81,230	△ 91,554	△ 84,184
寄附金収益	△ 146,595	△ 156,326	△ 147,915
財務収益	△ 4,589	△ 4,512	△ 4,612
雑益	△ 169,838	△ 77,949	△ 129,759
臨時利益	-	-	-
業務費用合計	5,330,747	5,167,781	5,488,778
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
損益外減価償却相当額	619,491	576,343	540,153
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
損益外固定資産除却相当額	-	-	-
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
引当外賞与増加見積額	△ 4,054	3	△ 1,713
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
引当外退職給付増加見積額	△ 212,525	△ 139,651	△ 50,381
<b>VI 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,200	16,800	16,800
政府出資の機会費用	12,680	-	1,383
国立大学法人等業務実施コスト	5,765,540	5,621,276	5,995,019

利益処分に関する書類

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>I 当期末処分利益</b>			
当期総利益	218,018	264,713	357,272
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	-	22,205	-
目的積立金	218,018	242,508	357,272

# 京都工芸繊維大学基金のご案内

## 京都工芸繊維大学基金の趣意

本学では、グローバル化、専門分野連携、デザイン・シンキングを基本として人材育成を行い、大学改革を進めております。教育研究の成果は、実現できるまでに時間がかかりますが、今後もこれからの10年、20年、50年、100年後を見据えた人材育成を行っていく所存です。

しかしながら、将来を担う有意な人材を育て、特色ある教育研究を一層力強く推進していくには、より柔軟で機動的な財政基盤の確立が不可欠です。

このため、本学は京都工芸繊維大学基金を創設してこれに備えることとし、学内外に広くご厚志を募っております。なにとぞ、本趣意をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 京都工芸繊維大学基金事業の内容

ご寄附いただいた基金により、次の事業を行います。

事業名	活用例
キャンパス整備基金事業	1. 教育、研究環境の充実支援（例：教育研究棟の新営等） 2. 体育施設及び課外活動施設の整備支援（例：体育館、グラウンドの整備等） 3. キャンパスアメニティの向上支援
人材育成基金事業	1. 学生に対するKIT特別奨学金の給付 2. 学生によるインターンシップ及び起業スタートアップのための財政的支援 3. 災害時の学資援助 4. その他人材育成に必要な教育研究上の助成
国際交流基金事業	国際交流に関する支援
産学連携基金事業	産学連携に関する支援
震災復興支援基金事業	本学の教職員と学生が共同で実施する東日本大震災の復興支援に向けた提案、東日本大震災を教訓とした危機管理の在り方に関する調査研究等に対する財政的支援
広報活動基金事業	広報活動の支援
同窓会との交流活動基金事業	大学と本学同窓会等との相互交流活動を支援（例：京都工芸繊維大学教育研究地域交流会等）
指定基金事業（寄附者が特に指定される事業）	（例：寄附講座の設置 （指定冠）奨学金 （指定冠）研究助成金 （指定冠）産学連携基金事業）
修学支援事業	経済的理由により修学が困難な学生に対する就学支援事業として、次の4つの事業 1. 授業料減免事業 2. 奨学金事業 3. 留学生支援事業 4. TA、RA事業

## 令和元年度大学基金事業報告

### 人材育成基金事業

基金奨学生制度は、国際的に活躍する優れた若手の研究者及び技術者を育成することを積極的に推進するため、人材育成基金事業の一環として2006年度より実施している、博士後期課程学生を対象とした奨学金制度です。

従来は、博士後期課程在学学生のみを対象に奨学生募集を行っていましたが、令和元年度は、博士後期課程への進学を希望する学生の進学意欲の向上に資するべく、募集対象を博士後期課程進学希望の博士前期課程学生に拡充しました。

### 指定基金事業（KIT同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト）

本学では、平成27年度よりKIT同窓会の支援をうけ、挑戦的で独創性に富んだ発想の研究を行う若手研究者に支援を行うことにより、研究の更なる活性化と質の向上を目指すことを目的とした「KIT同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト」を実施しています。

寄附方法等はこちらをご覧ください。 ➡ ([https://www.kit.ac.jp/fund\\_index/](https://www.kit.ac.jp/fund_index/))  
お問い合わせはこちらまでお願いいたします。 ➡ 京都工芸繊維大学基金委員会事務局（財務課総務係）  
電話：075-724-7045 FAX：075-724-7040 mail：kitकिन@jim.kit.ac.jp

# 産学官連携のご案内

「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つです。

そのため、本学では産学官連携の推進を担う「産学公連携推進センター」を中心として、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携しております。

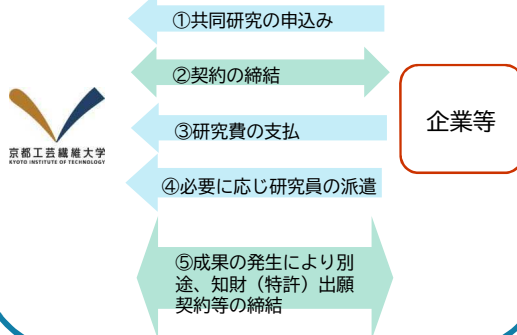
また、本学は「工芸繊維大学」という歴史のある名称ですが、我が国の重点4分野であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の各先端科学技術分野はもちろんのこと、工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できるのが本学の強みでもあります。

このため、これらの強みを活かした科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献しています。

## 産学連携制度の紹介

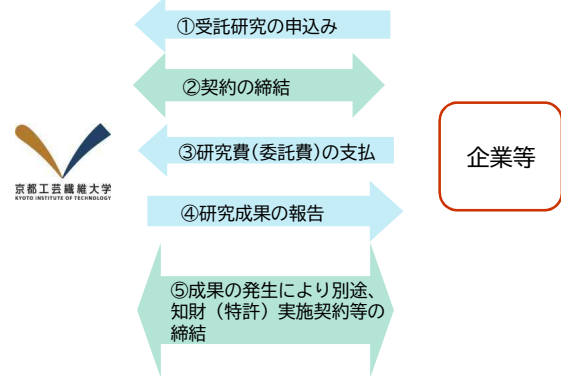
### 共同研究制度

企業等と本学の研究者が協力して、共通の課題について対等の立場で共同して研究することで、優れた成果を生み出そうとするのが共同研究制度です。研究に必要な設備を大学内に持ち込むことや、本学に企業から研究者を派遣することもできます。



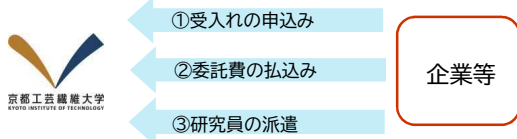
### 受託研究制度

企業等から本学の研究者が委託を受けて研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。(ここでの「受託」は大学側から見た呼称です。)



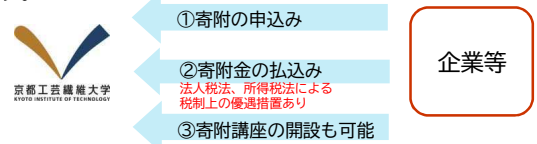
### 受託研究員制度

企業等が現職技術者や研究者を本学に派遣して、大学院レベルの研究指導を受ける制度です。



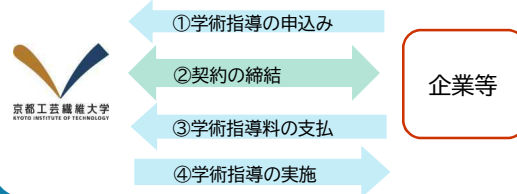
### 寄附金制度

学術研究や教育の奨励を目的として、企業等から現金及び有価証券を受け入れる制度です。本学への寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。また、法人の場合は全額を損金に算入することができます。個人の場合は、寄附金の年間合計が2千円を超える場合、その超えた金額を総所得金額の40%を上限として所得控除できます。



### 学術指導制度

本学の研究者が、企業等の事業活動を支援することを目的として、教育、研究又は技術上の専門知識に基づき、企業等に指導及び助言を行います。



### ★産学官連携に関するお問い合わせ★

産学公連携推進センター  
電話：075-724-7933  
mail : corc@kit.ac.jp

申込書や契約書(雛形)、関係規則は産学公連携推進センターのHPに掲載しています。  
<https://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/sangaku/intro/>



国立大学法人  
京都工芸繊維大学 財務報告書

令和元事業年度  
平成31年4月1日～令和2年3月31日

---

発行：京都工芸繊維大学 財務課  
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地  
TEL 075-724-7044  
FAX 075-724-7040